

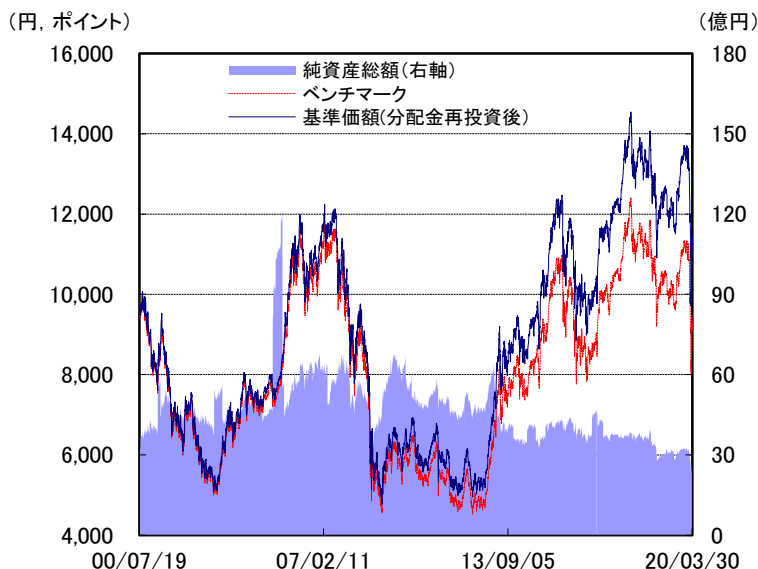
追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成基準日

2020年3月31日

月次

基準価額・純資産の推移



※ 基準価額(分配金再投資後)は決算日の翌営業日に分配金を非課税で再投資したも
のとして計算しています。基準価額は信託報酬控除後の価額です。信託報酬率につ
いては、後記の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※ ベンチマークはTOPIX、2000年7月19日を10,000として指数化

分配金実績(税引き前・1万口当たり)

設定来合計		1,110 円
直近	2019/07/18	0 円
1 期前	2018/07/18	200 円
2 期前	2017/07/18	200 円
3 期前	2016/07/19	0 円
4 期前	2015/07/21	150 円
5 期前	2014/07/18	120 円
6 期前	2013/07/18	110 円
7 期前	2012/07/18	0 円

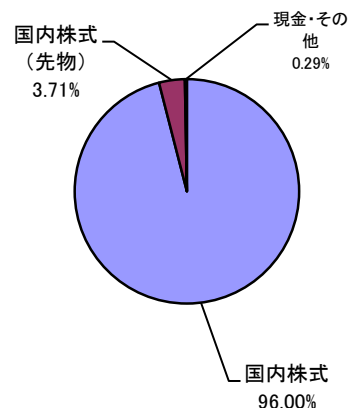
ファンドの特色

わが国の株式市場全体の動きをとらえることを
目標に、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動
する運用成果を目指すインデックス型のファン
ドです。

ファンド概要

基準価額	9,946円
既払分配金(設定来)	1,110円
純資産総額	2,649(百万円)
設定日	2000年7月19日
償還日	無期限
決算日	毎年7月18日 (休業日の場合、翌営業日)

資産種別別投資比率



※作成基準日現在

運用経過(ファンドの基準価額と期間別騰落率、ベンチマークの値と期間別騰落率)

	作成日	基準価額		TOPIX	
		(円)	騰落率(%)	(ポイント)	騰落率(%)
作成日	2020/03/31	9,946	-	1,403.04	-
1ヶ月前比	2020/02/28	10,577	-5.97	1,510.87	-7.14
3ヶ月前比	2019/12/30	12,058	-17.52	1,721.36	-18.49
6ヶ月前比	2019/09/30	11,122	-10.57	1,587.80	-11.64
1年前比	2019/03/29	11,053	-10.02	1,591.64	-11.85
3年前比	2017/03/31	10,570	-2.61	1,512.60	-7.24
設定来		10,000	11.57	1,539.67	-8.87

※基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

◆当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするためにしんきんアセットマネジメント投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。◆
当資料は、当社が作成日現在において信頼できると判断したデータ・情報に基づいて作成したものです。記載内容は事前の予告なく訂正することがあります。正式な
記載内容については投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。◆当資料の運用実績等に関するグラフ・図表・数値・その他いかなる内容も過去のものであり、将
来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。◆分配金の実績は過去のものであり、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が
支払われない場合があります。◆当資料のコメントは、作成日現在での当社の見解であり、市場変動や個別銘柄の将来の変動等を保証するものではありません。事前
の予告なく将来変更する可能性もあります。◆当ファンドの受益権の基準価額は、同ファンドに組み入れられている有価証券等の値動きによる影響を受けますが(そ
の他外貨建有価証券には、為替リスクがあります。)、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって、預金と異なり元本が保証されているもの
ではありません。◆当ファンドは、保険契約ではなく、保険契約者保護機構の補償対象ではありません。◆当ファンドは、預金保険の対象ではありません。また、金融機関
が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。◆当ファンドのお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡
しいたしますので、必ずお受け取りいただき、詳細についてご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。



追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成基準日

2020年3月31日

月次

資産の組入状況

組入上位10銘柄

銘柄名	業種	投資比率 (%)
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.51
2 ソニー	電気機器	1.96
3 日本電信電話	情報・通信業	1.63
4 キーエンス	電気機器	1.58
5 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.43
6 武田薬品工業	医薬品	1.34
7 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.33
8 任天堂	その他製品	1.26
9 NTTコム	情報・通信業	1.19
10 KDDI	情報・通信業	1.13

組入上位10業種

業種	投資比率 (%)
1 電気機器	13.75
2 情報・通信業	9.20
3 化学	7.28
4 輸送用機器	6.98
5 医薬品	6.27
6 銀行業	4.96
7 機械	4.72
8 卸売業	4.72
9 小売業	4.70
10 サービス業	4.62

※ 銘柄数：1,457

○東証株価指数(TOPIX)とは・・・

- ・ 東京証券取引所第一部上場全銘柄の時価総額を指数化した時価総額加重型の株価指数で、1968年1月4日を100として計算し、東京証券取引所が公表しています。Tokyo Stock Price Indexを略してTOPIXと呼ばれます。

東証株価指数(TOPIX) = 当日の時価総額 ÷ 基準時の時価総額 × 100

- ・ 東京証券取引所第一部上場全銘柄の時価総額は、我が国の株式市場全体の時価総額の大部分を占めており、東証株価指数(TOPIX)は我が国の株式市場の動向を的確に表しています。
- ・ 各銘柄の時価総額を考慮しますので、一部の小型値がさ株の動きに影響されません。

※東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。



設定・運用は、

しんきんアセットマネジメント投信(株)

しんきんトピックスオープン

追加型投信/国内/株式/インデックス型

作成基準日 2020年3月31日 月次

市場動向

3月の株式市場は、大幅下落となりました。

米連邦準備制度理事会(FRB)が3日に緊急利下げしたものの、新型コロナウイルスの感染拡大は防げないとの見方などから、投資家心理は改善せず、売りに押される展開が続きました。石油輸出国機構(OPEC)と非加盟産油国が協調減産で折り合わず、原油価格が急落したこと、また、米国による欧州からの渡航制限を受け、世界経済の先行き懸念が広がったことなどから、リスクを回避する動きが加速しました。FRBは資金繰り支援のための緊急措置を発動すると発表、また、トランプ政権は大規模な経済対策を取りまとめたものの、国内外の株価は売りが優勢となり下げ止まりませんでした。17日には、TOPIXは一時1,200ポイント割れまで下落しました。ただ、日銀が株価指数連動型上場投資信託(ETF)の買入れ額を増額したことに加え、FRBが米国債などの買入れ額を当面無制限とする緊急措置を決定したこと、また、米国の2兆ドル規模の大型経済対策への期待を背景に、下旬は下げ幅を縮小しました。日本で緊急事態宣言が出されるとの警戒は重しながら、米国で2兆ドル規模の経済対策が成立したことは支えになり、月末にかけては一進一退の動きが続きました。

TOPIX(3月末終値): 1,403.04 ポイント (前月末比 ▲ 107.83 ポイント)

運用経過

追加設定および解約に合わせて、TOPIX先物の売買を行ったほか、「豆蔵ホールディングス」、「総合メディカルホールディングス」の株式公開買付(TOB)に応募しました。また、TOPIX先物を2020年6月限にロールオーバーしました。

当月は、TOPIXが7.14%下落する中で、基準価額の騰落率は5.97%の下落となりました。基準価額の騰落率は、主に、3月期決算銘柄の配当金が、ファンドに計上されたことによりインデックスを上回りましたが、この影響を除くと、ほぼTOPIXに連動した運用を行うことができました。

月末時点での組入銘柄は1,457銘柄、TOPIX先物の組入比率は、3.71%となっています。

市場見通し

4月の株式市場は、不安定な動きの中、戻りを探る展開を予想します。

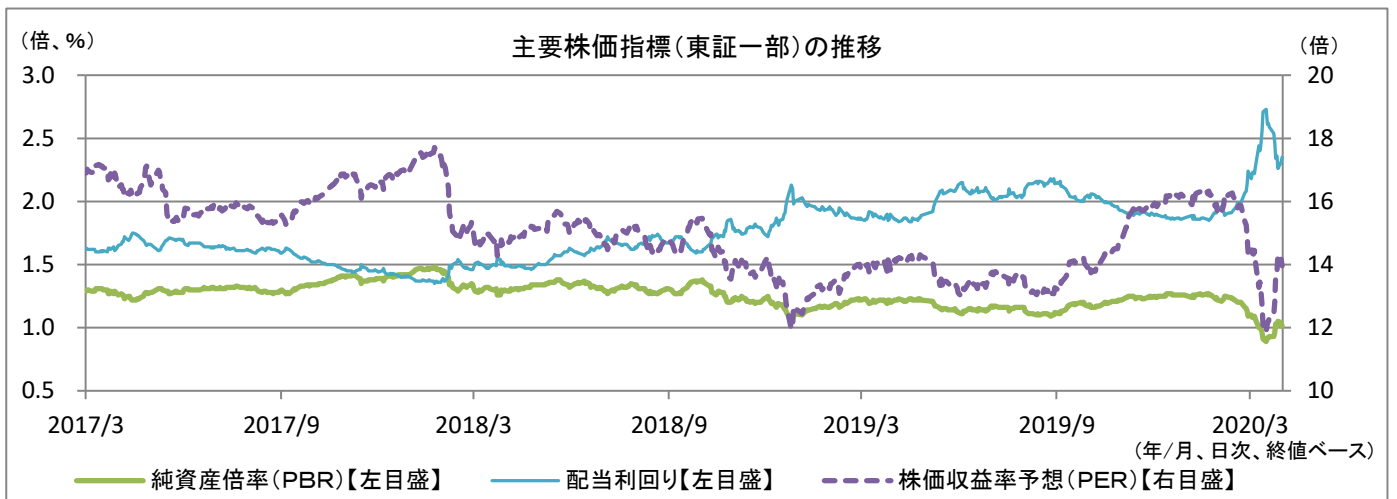
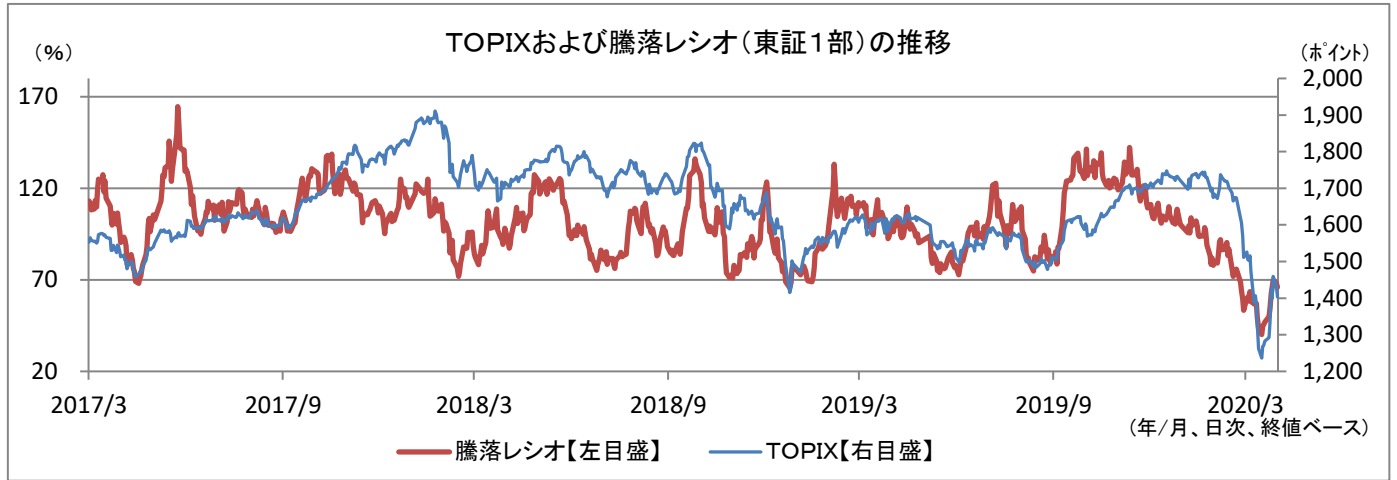
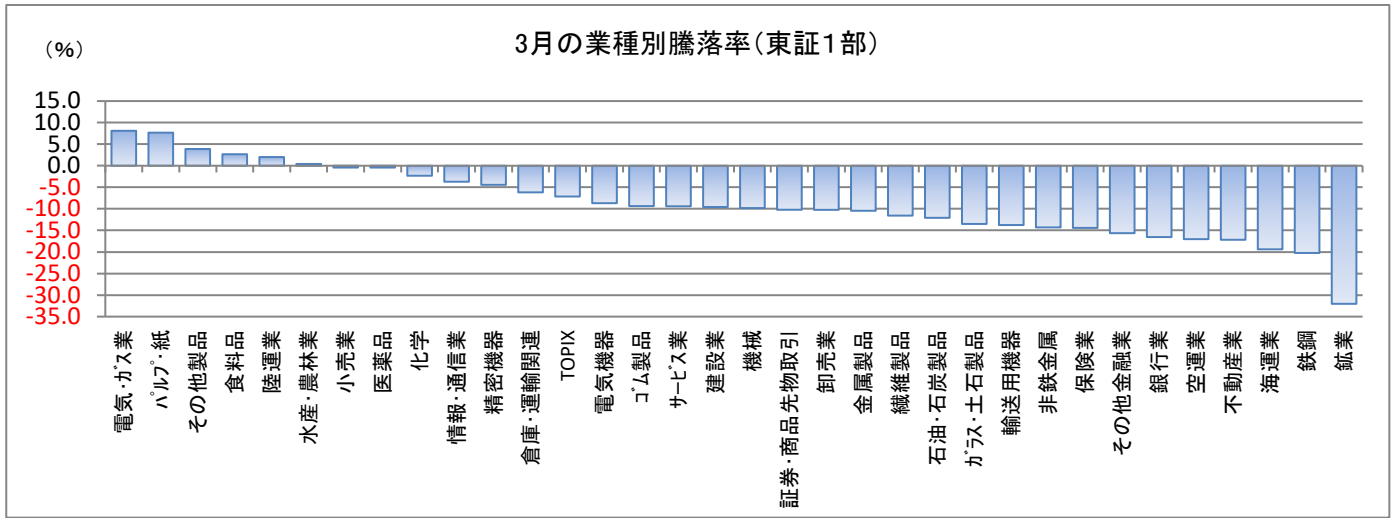
3月には、TOPIXの純資産倍率(PBR)が一時0.89倍と、リーマンショック後に株価が底打ちした2009年3月以来の水準(0.80倍)に迫る水準まで低下するなど、株価が大きく下落しました。この大幅下落で、株式市場は新型コロナウイルスの感染拡大による企業業績への悪影響や景気下振れを一旦織り込んだとみられます。各国政府による大型経済対策や中央銀行の積極的な金融緩和策が打ち出されており、一段の下落は限定的となる可能性があります。日銀が株価指数連動型上場投資信託(ETF)の買入れを倍増させたことも安心材料です。もっとも、割安感は強まっていますが、低調な経済指標や企業業績の発表が相次ぐとみられ、株価の重しになる可能性があります。国内の緊急事態宣言やロックダウン(都市封鎖)への警戒も上昇を抑制しそうです。引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大に収束の兆しが出てくるまでは、不安定な動きが続くそうです。

運用方針

引き続き、TOPIXの動きに連動させることを目指して運用を行います。



市場動向(ご参考)



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

※ 上記は、当ファンドが投資対象とする資産や市場の値動きおよび特性をご理解いただくためのものであり、ファンドの運用実績とは異なります。
 ※ 上記のグラフ・図表・数値・その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※ 上記は、ファンドの利回りとは異なります。また、過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成基準日

2020年3月31日

月次

お申込みメモ

購入単位	〈自動けいぞく投資コース〉販売会社が定める単位 〈一般コース〉1万口以上1万口単位 〈確定拠出年金コース〉1円以上1円単位 ※販売会社によってお取扱いコースが異なります。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	〈自動けいぞく投資コース〉1口単位 〈一般コース〉1万口単位 〈確定拠出年金コース〉1口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目以降にお支払いします。
申込締切時間	毎営業日の午後3時(この時刻までに販売会社所定の事務手続きが完了している必要があります。)
換金制限	ありません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入および換金の申込受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(当初設定日:2000年7月19日)
繰上償還	委託会社は、受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、またはこの信託を償還することが投資者のために有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託を償還することがあります。
決算日	毎年7月18日(休業日の場合、翌営業日)です。
収益分配	年1回の決算日に、収益分配方針に従って収益分配を行います。〈自動けいぞく投資コース〉および〈確定拠出年金コース〉自動的に再投資されます。〈一般コース〉原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。
信託金の限度額	3,000億円とします。
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	交付運用報告書は、決算日および償還日を基準に作成し、基準日に保有している投資者に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ・公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ・配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 ※税法の改正によって変更される場合があります。

ファンドの費用・税金

＜ファンドの費用＞

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して、年率0.88%(税抜0.80%)	運用管理費用は、計算期間を通じて毎日計算され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期間末、または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。
(委託会社)	純資産総額に対して、年率0.25%(税抜)	
(販売会社)	純資産総額に対して、年率0.45%(税抜)	
(受託会社)	純資産総額に対して、年率0.10%(税抜)	
その他費用・手数料	監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用および有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。 ※「その他費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を表示することができません。	

※当ファンドの手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

＜税金＞

■税金は表に記載の時期に適用されます。

■以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	・配当所得として課税 * ・普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	・譲渡所得として課税 * ・換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

* 所得税、復興特別所得税および地方税が課されます。

※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ニーサ)」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記と異なります。

※確定拠出年金コースの場合、確定拠出年金に係る税制が適用されます。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



設定・運用は、

しんきんアセットマネジメント投信(株)

しんきんトピックスオープン

追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成基準日

2020年3月31日

月次

委託会社その他関係法人の概要

委託会社 ファンドの運用の指図を行います。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

当ファンドに関してのお問い合わせ

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

<コールセンター> (受付時間) 営業日の9:00~17:00

フリーダイヤル 0120-781812 携帯電話・PHSからは 03-5524-8181

<ホームページ> <http://www.skam.co.jp>

受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

販売会社 受益権の募集の取扱い、受益者に対する収益分配金、解約代金、償還金等の支払い等を行います。

・信金中央金庫 (指定登録金融機関) 登録金融機関 関東財務局長(登金)第258号 加入協会/日本証券業協会

・しんきん証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第93号 加入協会/日本証券業協会

・信用金庫 (取次登録金融機関)

取次登録金融機関は信金中央金庫との契約に基づき、受益権の募集の取扱いの取次ぎ、受益者に対する収益分配金、解約代金、償還金等の支払いの取次ぎ等を行います。

ご投資にあたっての留意点

「しんきんトピックスオープン」は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではありません。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資者のみなさまにおかれましては、投資信託説明書(目論見書)をよくお読みいただき、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえお申込みくださいますよう、よろしくお願いいたします。

<基準価額の変動要因>

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行体の業績、市場の需給等を反映して、短期的・長期的に大きく変動します。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	有価証券等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、またその可能性が高まった場合には当該発行体が発行する有価証券および短期金融商品の価格は下落し、場合によっては投資資金が回収できなくなることもあります。組入有価証券等の価格が下落した場合等には、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	流動性リスクとは、有価証券を売買する際に、需給動向により希望する時期・価格で売買することができなくなるリスクをいいます。当ファンドが投資する有価証券の流動性が損なわれた場合には、基準価額が下落する要因となります。

※上記の変動要因は主なもののみであり、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

■ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(クーリング・オフ)の適用はありません。



設定・運用は、

しんきんアセットマネジメント投信(株)

追加型投信/国内/株式/インデックス型

月次

目論見書のご請求、お申込については、下記の販売会社にお問い合わせのうえご確認ください。

信用金庫(取次登録金融機関)一覧

No.	信用金庫名	区分	登録番号	加入協会
1	苫小牧信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第24号	
2	帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号	
3	米沢信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第56号	
4	鶴岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第41号	
5	杜の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第39号	
6	あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号	
7	高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号	
8	桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号	
9	アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号	
10	利根郡信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第240号	
11	しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号	
12	埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	日本証券業協会
13	青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号	
14	千葉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号	
15	かながわ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第197号	日本証券業協会
16	川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第190号	日本証券業協会
17	平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号	
18	東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	日本証券業協会
19	亀有信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第149号	
20	城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	日本証券業協会
21	瀧野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第168号	
22	多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	日本証券業協会
23	長岡信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第248号	
24	三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号	
25	飯田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第252号	
26	アルプス中央信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第251号	
27	興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号	
28	福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号	
29	越前信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第12号	
30	しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号	
31	静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	日本証券業協会
32	沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号	
33	遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号	
34	岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	日本証券業協会
35	大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号	
36	高山信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第47号	
37	東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	日本証券業協会
38	豊橋信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第56号	
39	岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	日本証券業協会
40	瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	日本証券業協会
41	豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	日本証券業協会
42	西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	
43	蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号	
44	北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号	
45	桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第37号	
46	京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	日本証券業協会
47	京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	日本証券業協会
48	大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号	
49	大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	日本証券業協会
50	北おおさか信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第58号	

No.	信用金庫名	区分	登録番号	加入協会
51	きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号	
52	神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号	
53	播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	日本証券業協会
54	兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	日本証券業協会
55	尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	日本証券業協会
56	西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号	
57	但陽信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第68号	
58	おかも信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	日本証券業協会
59	玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号	
60	備北信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第43号	
61	西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号	
62	福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	日本証券業協会
63	大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号	
64	熊本信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第12号	
65	熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号	
66	熊本中央信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第15号	
67	大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号	
68	高鍋信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第28号	
69				
70				
71				
72				
73				
74				
75				
76				
77				
78				
79				
80				
81				
82				
83				
84				
85				
86				
87				
88				
89				
90				
91				
92				
93				
94				
95				
96				
97				
98				
99				
100				

注1. 上記信用金庫に関する情報は、作成基準日現在です。

注2. 上記信用金庫は、登録金融機関である信金中央金庫の取次登録金融機関です。

注3. 一部掲載していない信用金庫がある場合があります。

注4. 上記信用金庫では、一部お取扱いのない店舗があります。

